



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-75

(2024. 9. 13)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (18) ROE

－ ROEの上昇にはROAが鍵となる －

ポイント

- 2023年度の全国信用金庫のROEは、当期純利益の増加を主因に前期比0.60ポイント上昇の3.33%となった。
- 業態別では、信用金庫のROEは、他業態に比べて低い水準で推移していたが、2019年度以降は第二地方銀行とほぼ同水準となり、2023年度は上回った。
- 過去10年間における信用金庫のROEの変化要因は、財務レバレッジの変化幅以上にROAの変化幅の方が寄与は高いものと考えられる。
- 信用金庫別では、ROEは総じて上昇傾向であり、2期間比較（2019年度と2023年度）でROEの動きを確認したところ、上昇207金庫、低下47金庫と、上昇金庫が多い状況となっている。

1. ROE(全国)の状況

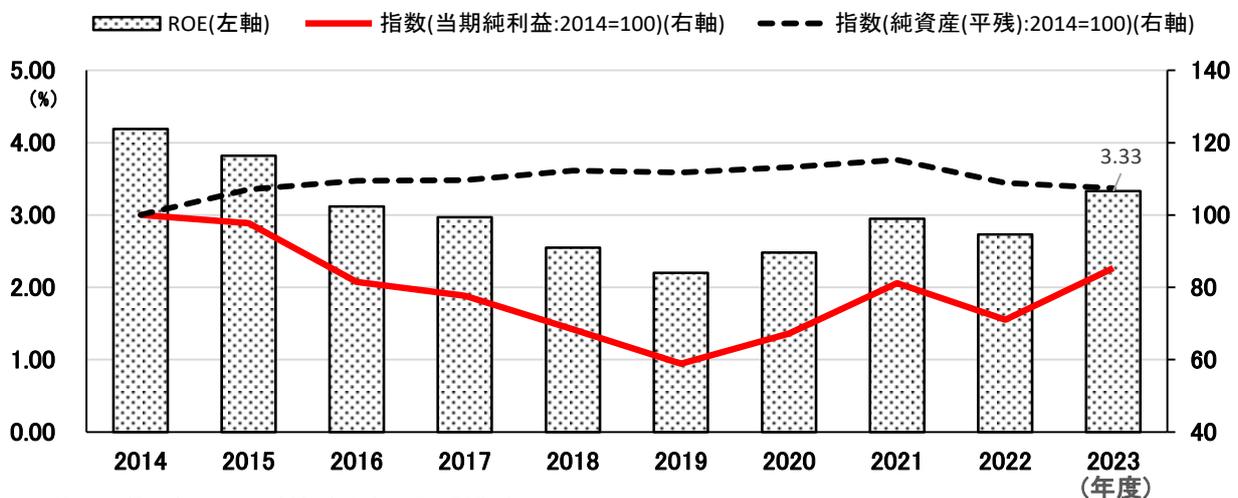
本稿では、全国信用金庫のROE(当期純利益/純資産)を確認する。

2023年度の全国信用金庫のROEは、前期比0.60ポイント上昇の3.33%となった。

過去10年間における推移をみると、ROEは2020年度以降、2021年度まで上昇していたが、2022年度は低下した。2023年度は当期純利益の増加に伴い上昇となった。

ROEの分子・分母である当期純利益および純資産(平残)について2014年度を100として指数化すると、当期純利益の変動がROEの動きに大きく寄与している(図表1)。

(図表1) ROE(全国)の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. ROE分析

ROEの分析方法は様々¹あるが、デュポン分析を用いることで、一般事業会社の場合、収益性、効率性、安全性の3要素に分解することができる(図表2)。これにより、各要素がROEにどの程度影響を与えるか把握が可能となる。

ただし、金融機関には、売上高が存在しないため、本稿では収益性と効率性を合わせたROAを用いることで、収益性・効率性、安全性の2要素分解とする。

(図表2) ROE分析

	要素	経営指標	諸比率計算式
一般事業会社	収益性	売上高純利益率	当期純利益/売上高
	効率性	総資産回転率	売上高/総資産
	安全性	財務レバレッジ	総資産/純資産
金融機関	収益性・効率性	総資産利益率 (ROA)	当期純利益/総資産
	安全性	財務レバレッジ	総資産/純資産

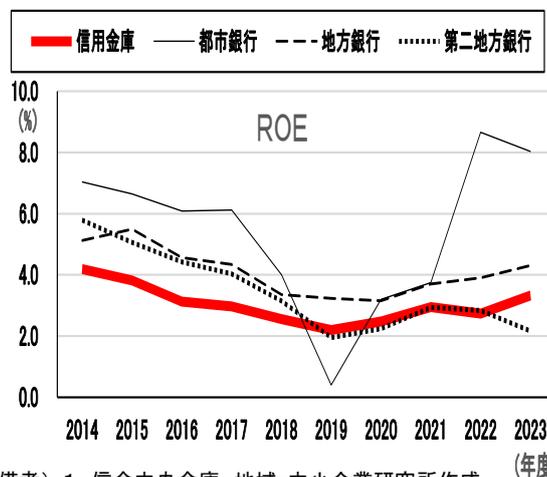
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 業態別ROEの状況

業態別に、過去10年間におけるROEの推移を示す(図表3)。信用金庫のROEは、2018年度までは他業態に比べて低い水準で推移していた。2019年度以降は第二地方銀行とほぼ同水準となり、2023年度は上回った。

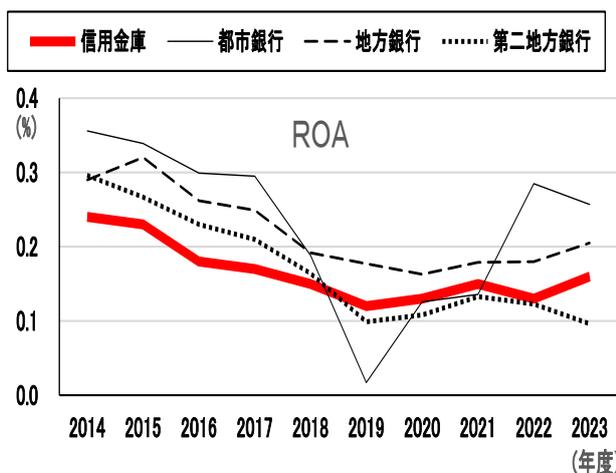
ROEの変化要因について、過去10年間におけるROAと財務レバレッジの推移を示す(図表4)。信用金庫では、ROAは他業態に比べて低い水準で推移していた。2019年度以降は第二地方銀行とほぼ同水準となり、2023年度は上回った。また、財務レバレッジは、地方銀行、第二地方銀行に比べて僅かに下回る水準で推移している。

(図表3) 業態別ROEの状況

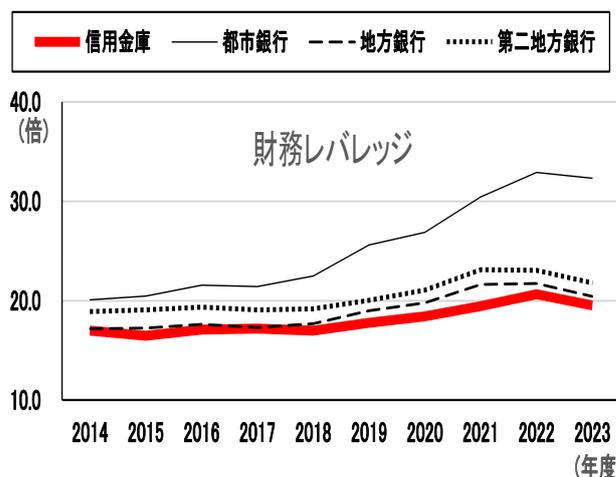


(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

(図表4) 業態別ROA、財務レバレッジの状況



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成



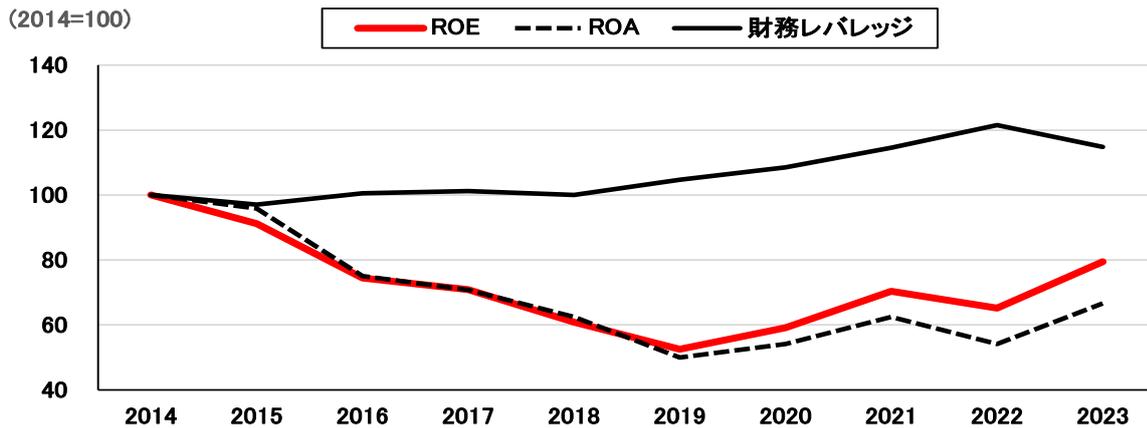
¹ 金融調査情報 No. 2023-16 「信用金庫の長期安定に向けた「目標利益率」について—サステナブル成長率の概念を用いた考察—」(2024年3月)を参照

4. 信用金庫のROE変化要因

信用金庫のROE変化要因を把握するため、ROE、ROAおよび財務レバレッジについて2014年度を100として指数化のうえ確認する(図表5)。

過去10年間における推移をみると、ROEの推移は上述のとおりであるが、ROEとROAの動きが類似していることが窺える。また、直近5年間においてはレバレッジ効果によりROEが上昇している。これらを踏まえると、ROEの変化には財務レバレッジの変化よりもROAの変化が大きく影響してきたものと考えられる。

(図表5) 信用金庫のROE変化要因



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

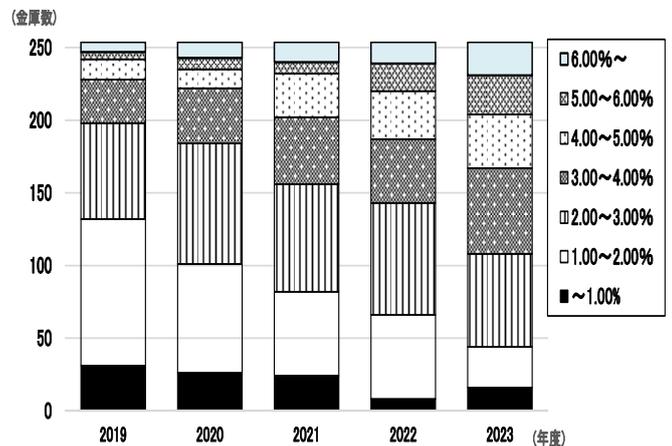
5. 信用金庫別ROEの分解

信用金庫別の過去5年間における各年度別のROEの推移状況を示す(図表6)。

ROEは総じて上昇傾向であり、2期間比較(2019年度と2023年度)でROEの動きを確認したところ、上昇207金庫、低下47金庫と、上昇金庫が多い状況となっている。

推移状況では、2019年度は1.00~2.00%以下が最も多かったが、2020年度以降は2.00~3.00%以下が最も多くなっている。また、1.00%以下の信用金庫は減少傾向にあったが、2023年度は赤字金庫が増加したことにより増加となった。一方で、6.00%超の信用金庫が増加傾向にあるなど、信用金庫間のROEの差が拡大している状況がみられる。

(図表6) 信用金庫のROEの状況

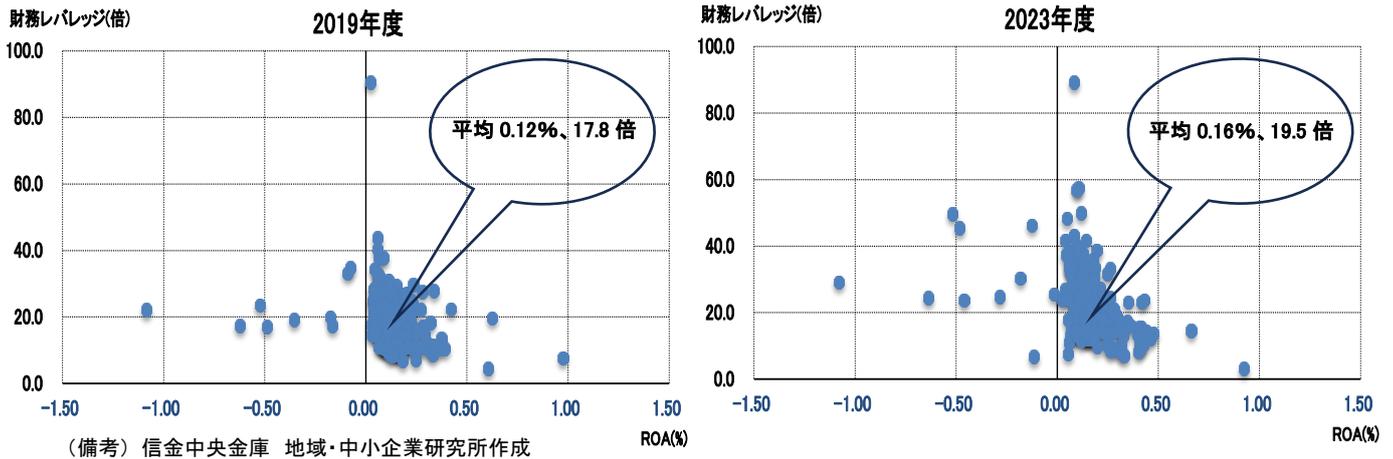


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

次に、ROEを分解したROAと財務レバレッジを用いて、2期間比較(2019年度・2023年度)における個別信用金庫の状況を示す(図表7)。

平均値は、2019年度はROA0.12%、財務レバレッジ17.8倍、2023年度はROA0.16%、財務レバレッジ19.5倍といずれも上昇している。平均値の増減状況を見ると、ROAが0.04ポイント、財務レバレッジが1.7上昇し、総じてROEの変化にROAの方が寄与が高かった傾向がみられる。

(図表7) 個別信用金庫の状況(ROA、財務レバレッジ)

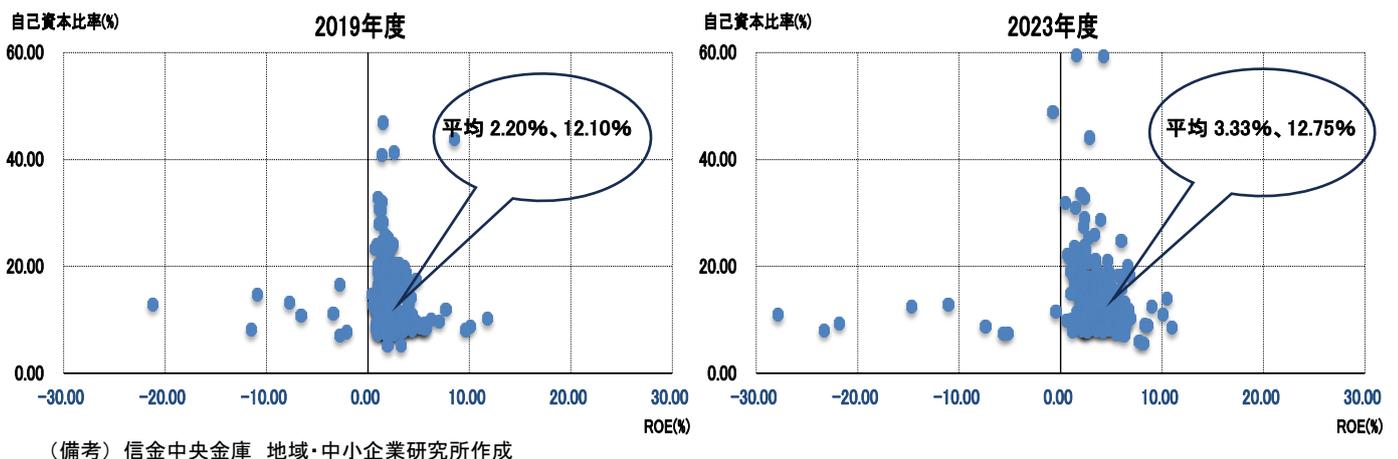


図表7においては、ROAがマイナスとなっている信用金庫や財務レバレッジが極端に高い信用金庫がみられた。ROEは、損益計算書を中心とした経営分析であるため、過小資本の場合は高くなる傾向があり、一方で赤字決算となる場合はマイナスとなるなど変化幅が大きくなる。

本稿では、貸借対照表を中心とした経営分析と合わせて比較することとし、安全性の重要指標である自己資本比率と比較する。

ROEと自己資本比率を用いて、2期間比較(2019年度・2023年度)における個別信用金庫の状況を示す(図表8)。平均値は、2019年度はROE2.20%、自己資本比率12.10%、2023年度はROE3.33%、自己資本比率12.75%といずれも上昇している。平均値をみると、ROEが1.13ポイント、自己資本比率が0.65ポイント上昇となっている。

(図表8) 個別信用金庫の状況(ROE、自己資本比率)



また、2期間比較を行った中で、ROEおよび自己資本比率ともに大きく上昇(ROE3.0ポイント以上かつ自己資本比率1.0ポイント以上上昇)していた16金庫を取り上げる。上昇した16金庫の平均値をみると、財務レバレッジの上昇以上にROAの上昇の方がROEへの寄与が高い結果となった(図表8)。

(図表9) 2期比較による変化幅

	ROE	自己資本比率	ROA	財務レバレッジ
全金庫平均	+1.13%	+0.65%	+0.04%	+1.7倍
16金庫平均	+6.01%	+1.72%	+0.26%	+3.0倍

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

最近では、金融機関においてもROEは着目されている経営指標である。ROEは、資本を効率よく活かし、いかに利益をあげているかを示す収益性や効率性の指標であるため、投資家において重要視されている。このため、株式会社である都市銀行等が配当や株式時価総額の増加を通じた株主価値最大化を目的として参照する指標であり、会員組織である信用金庫とは捉え方が大きく異なるものといえる。

今般の分析の結果、信用金庫のROE変化要因には、財務レバレッジの変化よりもROAの変化が大きく影響してきたことが確認できた。また、財務レバレッジは、自己資本比率規制の制約を受けるため、純資産と負債のバランスを考慮する必要がある、大きく上昇させることは難しい事情もある。今後、信用金庫におけるROEの上昇にはROAが鍵となろう。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。